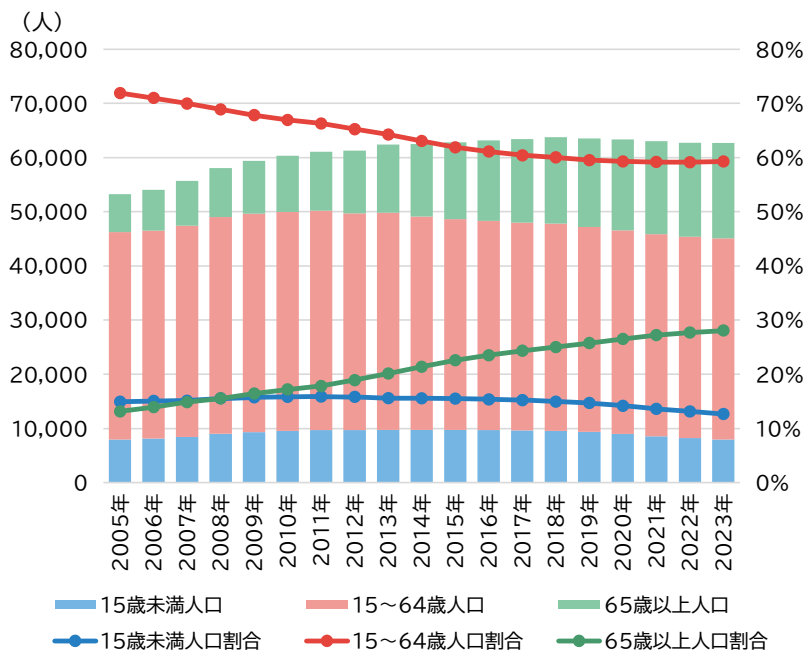


1. 白井市の特性

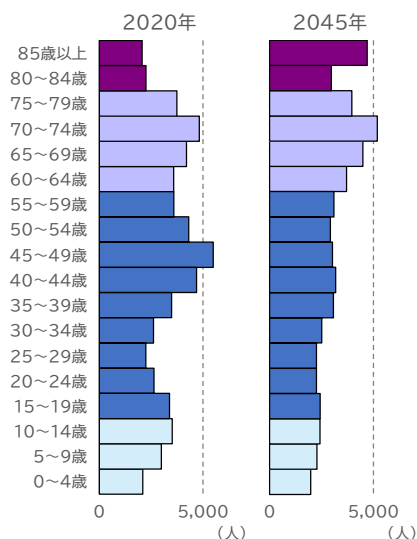
(1) 人口

白井市の人口は約 6.3 万人で、昭和 54 年のニュータウンの街開き当初に入居した団塊世代と、近年の開発で入居してきた団塊ジュニア世代の人口比率が高い特徴があります。白井市全体の人口は、2018 年をピークとして減少していますが、世帯数は増加傾向にあり、1 世帯あたりの人員数が減少しています。

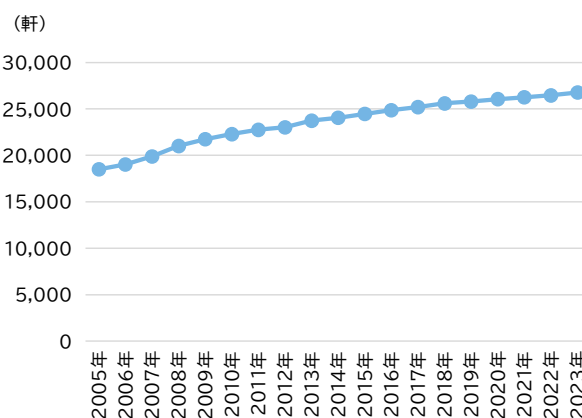


出典:住民基本台帳

図 白井市の人口推移



出典:国勢調査



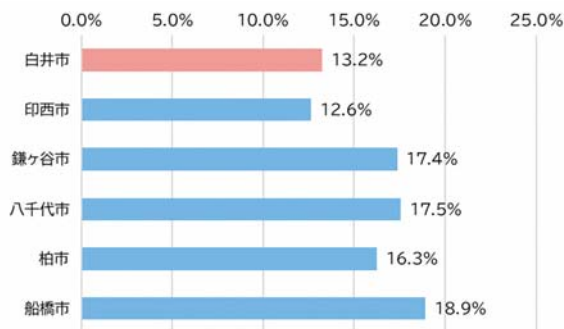
出典:住民基本台帳

図 白井市の年齢 5 歳階級別人口（現在・将来）

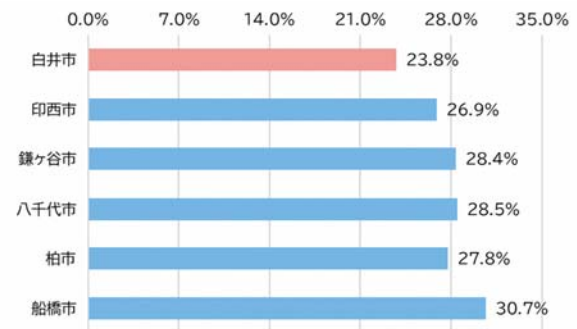
図 白井市の世帯数推移

(2) 高齢者の健康

また、少子高齢化は、今後一層進展することが見込まれる中、白井市の高齢者（65 歳以上）及び後期高齢者（75 歳以上）の要介護（要支援）認定率は近隣市と比較して低く、年齢を重ねても健康的な市民が多くみられます。



高齢者（65 歳以上）



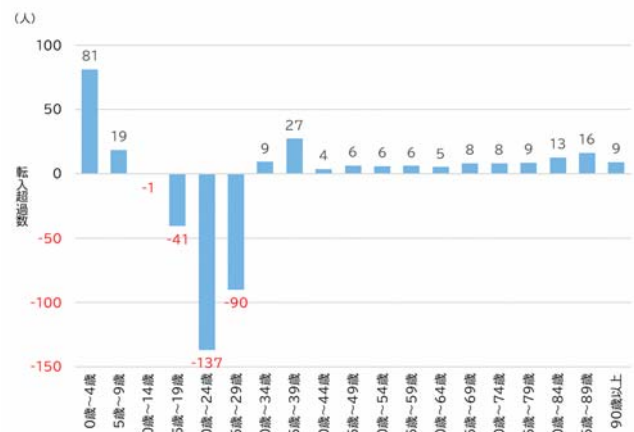
後期高齢者（75 歳以上）

資料：介護保険事業状況報告

図 要介護（要支援）認定率の隣接市との比較(2021 年)

(3) 若い世代の転出

白井市の 20 代前半を中心とした若い世代は、多くの人が市外に転出する傾向にあります。



出典：住民基本台帳人口移動報告

図 白井市における転入超過数
(2014～2023 年における年平均値)

(4) 子育て環境の充実

子育て世代の共働きが増える中で、白井市では子育てしやすい環境づくりとして、送迎ステーションの運営委託や預かり保育の拡充など、保育に関する様々な取組みによって、子育てしやすい環境を整備してきました。

人口の社会動態をみると、0～4 歳や 35～39 歳の世代の転入超過数が他の世代よりも多くなっていることから、子育てを理由に白井市に転入する方が一定数存在すると考えられます。



出典：しろいまっち

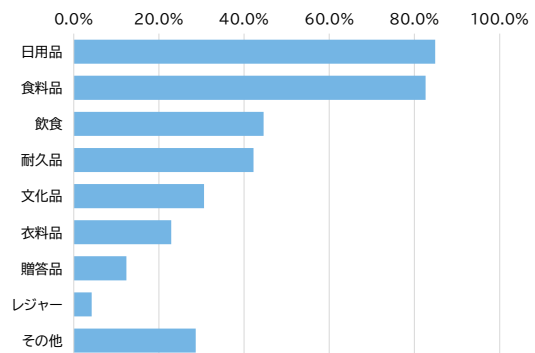
図 白井市駅前センター チャイルドルーム

(5) 工業

白井市には、千葉県の内陸工業団地で最大規模の白井工業団地が立地しています。

(6) 商業

白井市には、食品スーパーやチェーン店が点在し、食料品や日用品などの日常的な買物の地元購買率が高くなっています。



(7) 企業誘致の推進

白井市では、白井市企業誘致基本方針を掲げ、「地域経済の活性化」や「雇用機会の創出」、「財政基盤の強化」を目的とした企業誘致を進めています。

出典：平成 30 年度消費者購買動向調査(千葉県)

図 白井市内における買い物品目（グループ）

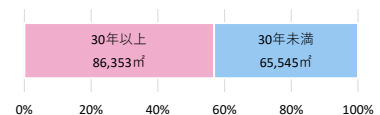
(8) 交通

北総線で都心や空港にアクセスできることから、通勤や買い物・遊びに便利であり、白井市が居住地として選ばれる大きな魅力となっています。2022 年には通学定期を中心に運賃値下げが実施されるなど、今後も鉄道の利便性を活かしたまちづくりが期待されます。

一方、路線バス・コミュニティバスについては、運転手の担い手不足や勤務形態の見直しによって、既存バス路線の減便や廃線が進行しており、今後さらなる進行が懸念されます。

(9) 都市とみどりの調和

白井市は 1979 年に街びらきが行われたニュータウン事業によりインフラや公共施設等が整備されています。公共施設等は、多くが建替え更新時期を迎え、持続的な維持管理や資源の有効活用に対する重要性が増しています。



出典：白井市公共施設等総合管理計画

図 30 年以上経過した市内公共施設の延床面積

また、白井市はニュータウンでは公園や街路樹が整然と整備され、その他地域では昔からの田園風景が広がる都市と豊かなみどりが調和するまちであることが大きな強みです。

農業では、梨の栽培が盛んですが、農家数、農業従事者数、経営耕地面積は、ともに減少し続けており、今後、さらなる農家の高齢化と担い手不足の深刻化や耕作放棄地の増加が懸念されます。



図 白井総合公園の風景



図 市内の田園風景

2. 社会の動向

白井市を取り巻く状況は、日本全体の人口構造の変化や気候変動、新たな生活様式の浸透、世界情勢の変動等、短期間で大きく変化しています。効果的な行政運営やまちづくりを進めていくためには、社会動向をとらえた取組を進めていくことが重要となります。

2030 年までの実現を目標としている「持続可能な開発目標（SDGs）」をはじめとした幅広い視点をもって、長期的な視点でまちづくりに取組みます。

特に、今後 10 年間で着目する社会の動向について、「人口」「自然環境」「インフラ・都市開発」の視点で整理します。



図 SDGs の 17 のゴール

(1) 人口

1) 安心して結婚・子育てできる社会の重要性

日本全体で少子化や人口減少が進展しており、対策が急務となっています。特に、出生数は2024年に70万人を割り込むことが見込まれています。国においては、2015年4月にすべての子ども・子育て家庭を社会全体で支え、子どもを産み育てやすい社会を形成することを目指した「子ども・子育て支援新制度」が制定され、子育て支援に関する量の拡充・質の向上に向けた取り組みを進めてきました。結果として、我が国の待機児童数は2017年をピークに、2013年比では約1割まで減少しています。

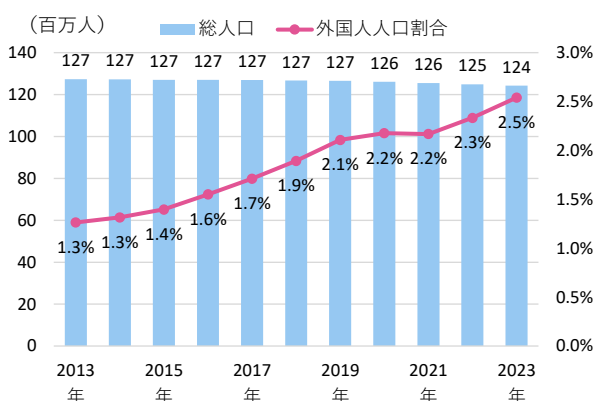
一方で、所得の低さや共働きなどの影響も伴い、特に若者は、選択的非婚の割合が増えています。子育て環境の充実を図るだけでなく、安心して出産・子育てを行うことのできる社会システムを構築することが重要です。

2) 社会生活を支える職種における人材不足

労働人口の減少や業務的負担などの背景から、人材不足が深刻化しています。特に、社会生活を支える上で必要不可欠である医療や福祉、第一次産業や交通、物流や小売業といった職種の従事者（エッセンシャルワーカー）は、慢性的な人材不足によって一人当たりの業務的負担が大きくなっており、待遇や処遇の改善や採用に対する支援が求められています。

3) 外国人人口割合の増加

日本の総人口は減少し続けている一方で、外国人人口が増加し、我が国の総人口に占める外国人の割合が増加しています。外国人の増加に伴い、多様な国籍や文化に対する理解や共生が求められています。



出典：総人口・日本人人口（総務省統計局）より作成

図 日本の総人口・外国人割合の推移

(2) 自然環境

1) カーボンニュートラル実現に向けた取組の推進

気候変動問題は、国際社会が一体となって直ちに取り組むべき重要な課題です。2015年には、温室効果ガス排出削減等のための新たな枠組みであるパリ協定が採択されました。

わが国では、パリ協定を踏まえ、2050年までに温室効果ガスの排出を実質ゼロにする、カーボンニュートラルを目指すことを宣言しています。

白井市では、2022年に2050年までに二酸化炭素排出量を実質ゼロにする「ゼロカーボンシティ」の実現に向けて取り組んでいくことを表明し、取組を推進しています。

2) 都市緑化の推進・都市景観に対する関心の高まり

気候変動への対応や環境保護などを目的として、近年、都市の緑化が推進されています。国においては、2023年に「グリーンインフラ推進戦略2023」が策定され、あらゆる分野・場面でグリーンインフラを普及・ビルトインするための取組が総合的・体系的に位置付けられ、自然環境と調和した持続可能な都市づくりの重要性が高まっています。

また、住民の生活の質を向上させるとともに、観光資源としての魅力を高めることにもつながる都市景観に対する関心も高まっています。

3) 農を取り巻く環境の変化

我が国の農業を取り巻く環境は、農家の減少や耕作放棄地の増加といった課題に直面しています。その中で、農業生産法人の設立による、効率的かつ持続可能な農業の集約や、地産地消を推進することで、地域経済の活性化が図られるなど、持続的に農を継承していくための取組が全国的に進められています。また、最近では、「半農半X」という新しいライフスタイルが注目されており、農業と他の職業を組み合わせることで、多様な働き方と生活の豊かさを実現する動きが広がっています。

(3) インフラ・都市開発

1) AI の普及などによる DX に関する需要増

2020 年 12 月に国において「デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針」が決定され、「デジタルの活用により、一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できる社会～誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化～」というビジョンが示されました。デジタル社会のビジョンを実現するためには、住民に身近な行政を担う自治体の役割が極めて重要であることから、白井市においても、2023 年に「白井市 DX 推進指針」を策定しています。

また、デジタル技術の普及や AI の技術の発達等により、国内におけるデータセンターの需要が高まっています。白井市や印西市でも、データセンターの建設が進んでいます。

2) 北千葉道路の整備

一般国道 464 号北千葉道路は、外環道と成田空港を最短で結ぶ計画延長約 43km の幹線道路です。沿線地域の慢性的な交通混雑の課題を解決するとともに、首都圏の国際競争力の強化はもとより、災害時における緊急輸送路としても機能する、わが国にとって大変重要な道路です。北千葉道路の計画区間は白井市を横断しており、全線開通することによって都心や成田空港から白井市へよりアクセスしやすくなることが期待されます。

2021 年 3 月には北千葉道路（市川・松戸）3.5 キロメートルについて、令和 3 年度新規事業化が決定されています。



出典:千葉県 HP

図 北千葉道路の整備状況

3) 成田空港の拡張

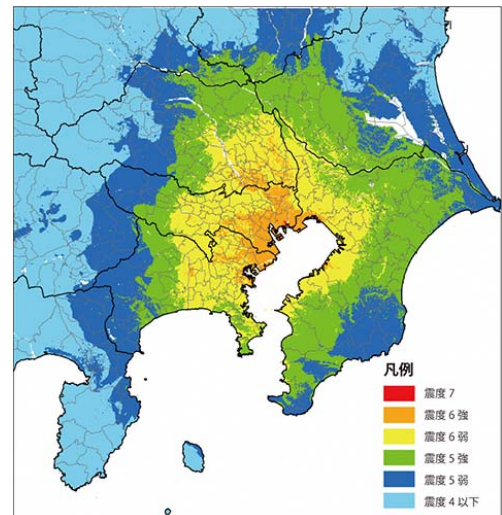
成田空港では、近年航空機の発着回数が増えてきていることを踏まえ、滑走路の延伸、新設・誘導路の新設・空港敷地の拡張を令和 10 年度末までに実施することを計画し、更なる機能強化を進めています。成田空港の機能強化に伴い、物流や人流の増加など、周辺市町にも波及効果が広がることが見込まれます。

(4) 自然災害の激甚化

近年、日本各地で地震や台風、集中豪雨など大規模な自然災害が頻発しています。2019 年の房総半島台風・東日本台風では、千葉県を中心に長期間にわたって大規模停電や断水が生じるなどの甚大な被害をもたらし、市民生活に大きな影響を及ぼすと同時に、ライフラインの脆弱性など新たな課題が顕在化しました。豪雨や突風の発生回数は全国的に増加していることから、今後もこれまでに経験したことのない規模の災害に直面することが予想されます。

また、気象庁が今後 30 年以内に、70%程度の確率でマグニチュード 7 クラスと推定される首都直下地震、70～80%の確率でマグニチュード 8～9 クラスと推定される南海トラフ地震、7～40%の確率でマグニチュード 8.8 程度以上と推定される日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震の発生を予測しており、広い範囲で甚大な被害が生じることが懸念されています。

大規模自然災害等の発生から人命を守り、また経済社会への被害が致命的なものにならず迅速に回復するためには、市民、地域、事業者、行政がそれぞれの役割分担と協働のもとで、減災・防災対策に取り組んでいくことの重要性が増しています。



出典：首都直下地震の被害想定と対策について
(最終報告)(平成 25 年 12 月)

図 震度分布予測（都心南部直下地震）